



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	41,163	18.0	5,213	29.3	5,345	30.8	2,868	77.7
2022年2月期第3四半期	34,892	—	4,032	—	4,085	—	1,614	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 3,693百万円 (130.6%) 2022年2月期第3四半期 1,601百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	60.17	—
2022年2月期第3四半期	33.87	—

(注) 投資の事業化による会計方針の変更に伴い、2022年2月期第3四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	34,532	15,995	38.1	276.01
2022年2月期	31,575	16,178	39.2	259.38

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 13,158百万円 2022年2月期 12,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,100	10.3	6,200	20.9	6,100	17.1	3,000	44.8	62.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 投資の事業化による会計方針の変更に伴い、対前期増減率は遡及適用後の前期数値と比較して記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）MasterVisions株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期3Q	47,936,100株	2022年2月期	47,936,100株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年2月期3Q	262,061株	2022年2月期	262,061株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期3Q	47,674,039株	2022年2月期3Q	47,674,049株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や各種政策の効果等により、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、急激な金利上昇や円安進行等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2022年3月には、九州支社を開設し、九州エリアの企業へのPRサポートを強化しております。また、ライバーマネジメント事業を展開する株式会社INFLUENCER BANK（旧株式会社Liver Bank）にて、SNS同時配信やデータ分析が簡単にできるライブコマースツール「自社でライブコマースできるくん」の提供を開始しております。2022年12月には、動画を活用した転職・キャリア支援サービス「JOBTV転職」のβ版提供を開始しております。また、デジタルマーケティングのサービス強化を目的として、2022年9月には株式会社ターミナルからデジタル広告事業を譲り受けました。また、2022年12月には、運用型広告の運用代行事業を展開する株式会社キーワードマーケティングを連結子会社化しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41,163百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は5,213百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益は5,345百万円（前年同期比30.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,868百万円（前年同期比77.7%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少3,048百万円、営業利益の減少20百万円であります。

なお、当社グループが投資事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社メンタルヘルステクノロジーズが2022年3月28日に、セカンドサイトアナリティカ株式会社が2022年4月4日に、株式会社プログリットが2022年9月29日に、いずれも東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

また、ベンチャー企業に対する支援の一環として、美容業界に特化したクラウド型店舗システム等の店舗DXサービスを展開する株式会社クラウドビューティ（旧株式会社ジオバック）を2022年7月29日に、360度カメラを使用した自由視点映像の生成・配信プラットフォーム事業を展開するMasterVisions株式会社が2022年11月18日に、フランチャイズマッチングプラットフォーム事業を展開する株式会社アミーを2022年11月21日に連結子会社化しました。PRやIR支援だけでなく経営も含めたサポートを行うことで、同社サービスの成長を加速し、上場を視野に入れた幅広いサポートを提供してまいります。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「メディア事業」より「メディアCMS事業」に、「ファンド事業」より「投資事業」に変更しております。

また、「投資事業」は、第1四半期連結会計期間より会計処理を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売などを提供しております。デジタル領域におけるサービスなど時代のニーズを汲み取ったマーケティング施策を展開したことにより、海外事業が新型コロナウイルスの影響を受け落ち込む中でも、国内事業が業績を力強く牽引し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は21,502百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は2,182百万円（同47.5%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少2,655百万円であります。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2022年11月には利用企業社数が76,000社を突破し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。また、さらなる新規顧客獲得に向け、テレビCM等の積極的な広告投下を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は4,313百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は1,098百万円（同27.8%減）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響はありません。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、第2四半期連結会計期間までリード獲得に注力した成果が表れ、当第3四半期連結会計期間において黒字化を達成しました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,048百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失は28百万円（前年同四半期は42百万円の営業損失）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少6百万円であります。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、期初から継続して広告投下を実施したことにより、計画以上の新規顧客を獲得することができた結果、「ターミナリアファースト」の販売が好調に推移し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は11,162百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益は645百万円（前年同期比49.3%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少296百万円であります。

・メディアCMS事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディアCMS事業は、外部環境に左右されない強固な収益基盤を構築するため、自社Webメディアの広告収入に寄与する新規タイアップ案件の獲得を抑制し、メディア事業の人員をオウンドメディア事業に配置転換するなど、オウンドメディア事業の体制を強化しながら、CMSの機能強化に向けた開発費を投下しました。

以上の結果、メディアCMS事業における売上高は702百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失は10百万円（前年同四半期は33百万円の営業損失）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少2百万円であります。

・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、今後の持続的な成長を実現するため、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、新規顧客獲得のための広告費や機能強化に向けた開発費を投下しながら、SaaS型商材の販売に注力しました。

以上の結果、HR事業における売上高は1,809百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は302百万円（前年同期比218.8%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少87百万円であります。

・投資事業

投資事業においては、一部の投資先において評価損を計上しましたが、保有株式を一部売却したことにより、売却益が売上高および営業利益の増加に寄与しました。

以上の結果、投資事業における売上高は1,385百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は1,007百万円（前年同期比73.2%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,956百万円増加し、34,532百万円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は28,241百万円と前連結会計年度末に比べ1,923百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,951百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,335百万円、営業投資有価証券が1,176百万円、商品及び製品が571百万円、流動資産その他に含まれている前払金が377百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は6,290百万円と前連結会計年度末に比べ1,032百万円の増加となりました。ソフトウェアが122百万円、投資有価証券が63百万円、敷金及び保証金が183百万円減少した一方で、のれんが1,463百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ3,139百万円増加し、18,537百万円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は14,179百万円と前連結会計年度末に比べ3,359百万円の増加となりました。これは、買掛金が718百万円、短期借入金が2,926百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は4,357百万円と前連結会計年度末に比べ219百万円の減少となりました。これは、その他固定負債に含まれている長期未払金が239百万円増加した一方で、長期借入金が382百万円、社債が231百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は15,995百万円と前連結会計年度末に比べ182百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が816百万円増加した一方で、非支配株主持分が979百万円減少したことが主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期連結業績予想につきましては、主力のPR・広告事業やダイレクトマーケティング事業が好調に推移していることで、計画の達成は目前ですが、投資事業において、一定程度の評価損を見込んでいること、

「JOBTV」事業をはじめとした新規事業への投資をより一層加速していく方針であることから、2022年4月14日付で発表致しました通期の連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,522	11,571
受取手形及び売掛金	6,090	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,426
営業投資有価証券	4,180	5,356
商品及び製品	718	1,290
未成業務支出金	401	499
その他	1,561	2,284
貸倒引当金	△156	△185
流動資産合計	26,317	28,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	812	847
機械装置及び運搬具	7	7
工具器具備品	914	875
リース資産	548	74
建設仮勘定	0	—
減価償却累計額	△1,310	△889
有形固定資産合計	972	915
無形固定資産		
のれん	354	1,817
ソフトウェア	586	464
その他	136	111
無形固定資産合計	1,077	2,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183	1,120
繰延税金資産	892	893
敷金及び保証金	987	803
その他	374	518
貸倒引当金	△230	△354
投資その他の資産合計	3,207	2,982
固定資産合計	5,257	6,290
資産合計	31,575	34,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,827	2,545
短期借入金	335	3,261
1年内返済予定の長期借入金	1,563	1,895
1年内償還予定の社債	186	215
リース債務	63	8
未払法人税等	1,265	707
賞与引当金	649	548
ポイント引当金	183	—
株主優待引当金	110	16
事業整理損失引当金	13	—
契約負債	—	2,377
前受収益	2,422	—
その他	2,200	2,602
流動負債合計	10,820	14,179
固定負債		
長期借入金	3,322	2,940
社債	309	78
リース債務	12	2
繰延税金負債	829	983
退職給付に係る負債	54	43
その他	48	308
固定負債合計	4,576	4,357
負債合計	15,397	18,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	2,880
資本剰余金	480	—
利益剰余金	7,076	7,893
自己株式	△259	△259
株主資本合計	10,176	10,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,114	2,464
為替換算調整勘定	74	181
その他の包括利益累計額合計	2,189	2,645
新株予約権	4	9
非支配株主持分	3,807	2,827
純資産合計	16,178	15,995
負債純資産合計	31,575	34,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	34,892	41,163
売上原価	12,905	14,215
売上総利益	21,986	26,948
販売費及び一般管理費	17,954	21,734
営業利益	4,032	5,213
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4	4
為替差益	—	21
投資事業組合運用益	4	103
持分法による投資利益	31	5
その他	125	50
営業外収益合計	166	186
営業外費用		
支払利息	37	27
為替差損	4	—
貸倒引当金繰入額	18	—
投資事業組合運用損	18	19
その他	33	7
営業外費用合計	113	55
経常利益	4,085	5,345
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	—	15
事業整理損失引当金戻入額	—	2
関係会社株式売却益	—	87
段階取得に係る差益	—	33
新株予約権戻入益	73	1
債務免除益	9	—
特別利益合計	82	141
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	47
減損損失	8	280
事業整理損	39	—
投資有価証券評価損	—	64
事業整理損失引当金繰入額	12	—
関係会社株式評価損	32	—
関係会社株式売却損	—	1
関係会社清算損	—	0
業務委託契約解約損	3	—
特別損失合計	101	394
税金等調整前四半期純利益	4,067	5,092
法人税等	1,510	1,851
四半期純利益	2,556	3,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	941	372
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,614	2,868

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,556	3,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,001	342
為替換算調整勘定	27	87
持分法適用会社に対する持分相当額	18	21
その他の包括利益合計	△954	451
四半期包括利益	1,601	3,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616	3,324
非支配株主に係る四半期包括利益	984	368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月25日締結の株式譲渡契約に基づき、第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ビタブリッドジャパンの株式を追加取得いたしました。また、株式会社ビタブリッドジャパンは、第2四半期連結会計期間において、特定の株主から自己株式を取得いたしました。この結果、資本剰余金を1,661百万円減額したところ資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点として、従来は顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりましたが、当社グループが代理人に該当する取引については売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識する方法に変更いたしました。また一部のPR・広告サービスについて、検収完了月に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断される取引については、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,048百万円減少し、売上原価は3,027百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は28百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」、「前受収益」及び「その他」に含めておりました「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(投資の事業化に伴う収益及び費用等の処理方法)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、投資の事業化を決議いたしました。

当社グループは、インベストメントベンチャー事業として、ベンチャー企業等に対して、資本面での支援に加えて、PRおよびIRもあわせたサポートを提供することで、総合的な企業成長の支援をしてまいりました。しかし、当社グループがインベストメントベンチャー事業として投資活動を開始した当時における戦略PRサービスを中核とする当社グループの事業ポートフォリオにおいては、これら投資にかかわる取り組みは、当社グループの本業外の活動と位置付けて運営してまいりました。一方、広告業界のFAST COMPANYを目指す中で、投資も「いいモノを世の中に広める」当社グループの重要な事業分野と位置付け、人員増強などにより体制を強化し、第1四半期連結会計期間より投資を主たる事業とし、会計処理についても変更しております。

この変更に伴い、投資事業に係る損益について、従来、売却損益、受取配当金、取引手数料、評価損を営業外損益とする方法によっておりましたが、売却額、受取配当金を売上高、売却した有価証券の簿価、取引手数料、評価損を売上原価に計上する方法に変更いたしました。また、投資事業に属さない連結子会社については、従来、売却損益、評価損を営業外損益とする方法によっておりましたが、特別損益に計上する方法に変更いたしました。なお、連結貸借対照表上、従来、固定資産の投資有価証券に計上しておりました、投資事業の有価証券は流動資産の営業投資有価証券として表示されております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が598百万円増加、売上原価が416百万円増加、営業外収益が503百万円減少、営業外費用が321百万円減少し、売上総利益及び営業利益が181百万円増加しておりますが、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度末の固定資産の投資有価証券が4,076百万円減少し、流動資産の営業投資有価証券が同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア CMS事業	HR事業	投資事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	18,595	3,488	805	8,637	476	1,862	1,027	34,892	—	34,892
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	127	120	238	71	186	0	3	749	△749	—
計	18,722	3,608	1,044	8,709	663	1,862	1,031	35,642	△749	34,892
セグメント利 益又は損失 (△)	1,479	1,520	△42	432	△33	94	581	4,032	△0	4,032

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

PR・広告事業セグメントにおいて、ソフトウェアの開発を中止したことにより当該ソフトウェアにかかるソフトウェア仮勘定について、減損損失を計上しております。減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において5百万円となっております。

ビデオリリース配信事業セグメントにおいて、当初計画を下回る状況が継続しているソフトウェアについて、減損損失を計上しております。減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において3百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア CMS事業	HR事業	投資事業			
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	21,332	4,205	805	11,071	554	1,809	—	39,779	—	39,779
その他の収益	—	—	—	—	—	—	1,384	1,384	—	1,384
外部顧客への 売上高	21,332	4,205	805	11,071	554	1,809	1,384	41,163	—	41,163
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169	108	242	91	148	0	1	761	△761	—
計	21,502	4,313	1,048	11,162	702	1,809	1,385	41,925	△761	41,163
セグメント利 益又は損失 (△)	2,182	1,098	△28	645	△10	302	1,007	5,196	17	5,213

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額17百万円は、セグメント間取引消去17百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更及び名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「ファンド事業」としていた報告セグメントの名称を「投資事業」に変更しました。これは、これまで本業外の事業（営業外）として運営してきた投資・インベストメントベンチャー事業について、当社グループの重要な事業分野と位置付けたことによるもので、（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、同事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っております。

また、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「メディア事業」としていた報告セグメントの名称を「メディアCMS事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識基準等の適用)

（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が「PR・広告事業」で2,655百万円、「ビデオリリース配信事業」で6百万円、「ダイレクトマーケティング事業」で296百万円、「メディアCMS事業」で2百万円、「HR事業」で87百万円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の収益性の低下により、ビデオリリース配信事業セグメント及びダイレクトマーケティング事業セグメントにおいて減損損失を計上しております。減損損失計上額は、それぞれ242百万円及び38百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間より株式会社ジオベック及びその関係会社の株式会社BeautySpaceGlobalを、当第3四半期連結会計期間よりMasterVisions株式会社及び株式会社アミーを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、それぞれ119百万円、250百万円及び236百万円あります。

なお、当社の連結子会社であった株式会社BeautySpaceGlobalは、同じく当社の連結子会社である株式会社ジオベックを吸収合併存続会社とする吸収合併をしております。株式会社ジオベックは、合併後、株式会社クラウドビューティに社名変更しております。

また、PR・広告事業セグメントにおいて、株式会社ターミナルが提供するデジタル広告事業を譲り受けております。当該事象によるのれんの発生額は、1,100百万円あります。

(重要な負ののれん発生益)

ダイレクトマーケティング事業セグメントにおいて、15百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社Direct Techが持分法適用関連会社であった株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得した際に生じたものであります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2022年12月15日付で株式譲渡契約を締結し、2022年12月26日付で株式会社キーワードマーケティング（以下「キーワードマーケティング」といいます。）の株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」という経営理念を掲げ、戦略PRサービスを中核とする事業を展開しこれまで一貫して成長を実現してまいりました。

また、その成長局面においても、市場環境の変化にいち早く対応しながら継続的にサービスの拡充と強化を推し進め、実効性とコスト効率を両立させながら顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客が必要とするマーケティングサービスを幅広くワンストップで提供する体制の整備を進めてまいりました。

日本の広告市場においては、株式会社電通が2022年2月に発表した「2021年日本の広告費」によると、インターネット広告費は継続的に高い成長率を維持し、2021年にはマスコミ四媒体広告費を初めて上回り、今後もインターネット広告市場は拡大することが見込まれます。

当社においても、市場環境の変化に対応するべく、デジタルマーケティングのサービス強化を目的としてM&Aを含むグループ基盤の強化に取り組んでおります。

キーワードマーケティングは、検索連動型広告・SNS広告・ディスプレイ広告などあらゆるメディアに対応した広告運用代理事業を展開しており、短期的なコンバージョン数やCPAの改善だけでなく、中長期的なマーケティング戦略の実行支援を得意としております。また、幅広い業種における累計300社以上の顧客支援実績を有し、顧客各社のニーズに応じたデジタルマーケティング支援を行うことにより、年間継続率は90%超を誇ります。

キーワードマーケティングを子会社化することにより、認知拡大のためのPRと顧客獲得のためのデジタルマーケティングを組み合わせることで、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化してまいります。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称：株式会社キーワードマーケティング

事業の内容：運用型広告の運用代行、検索エンジンマーケティングの研究及び教育事業

資本金：11百万円

(3) 株式取得の時期

2022年12月26日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：330株

取得価額（※）：株式会社キーワードマーケティングの普通株式 1,100百万円

アドバイザリー費用等（概算額） 80百万円

合計（概算額） 1,180百万円

※取得価額は、第三者機関による会計・税務および法務デューデリジェンス実施し、売主と協議のうえ決定したものであります。

取得後の持分比率：100%